



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月25日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,969	5.8	546	21.3	545	26.2	330	29.0
2019年3月期第1四半期	12,258	1.1	450	396.2	431	448.9	256	2,007.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 337百万円(31.1%) 2019年3月期第1四半期 257百万円(1,010.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 16.62	円 銭 16.41
2019年3月期第1四半期	12.95	12.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	26,910	15,946	55.2	742.83
2019年3月期	27,492	15,857	53.9	747.03

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 14,856百万円 2019年3月期 14,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	7.1	3,000	19.3	2,900	26.6	1,700	22.6	85.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,501,400株	2019年3月期	22,340,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,501,370株	2019年3月期	2,501,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	19,889,309株	2019年3月期1Q	19,774,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日TDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>) にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の企業及び官公庁・自治体のIT戦略は、オンプレミス（社内設置）からクラウドを前提としたクラウドファーストにシフトしております。

情報システム部門が社内向けに提供するコーポレートIT領域においては、クラウドの導入及び導入後の利活用、加えてセキュリティ対策などの需要が高まっています。また、東京オリンピックの開催を見据えたテレワークの実施拡大や、人手不足が深刻化する状況において、業務効率化を目的にRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）や対話型AIシステム・チャットボットといった技術の導入・検証も増加しています。

事業部門が本業成長のために利用するビジネスIT領域においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）と呼ばれる、デジタル技術やデータを活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革する概念が注目され、競争力の強化や新たな成長機会獲得のために、AI・IoTといった先端技術を用いた実証実験や、IoT事業を小規模からスタートする企業が増加しています。

また、サイバー攻撃の被害は増加傾向にあり、大手企業や官公庁・自治体において対策強化の動きがより一層活発化しております。巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して、攻撃者が侵入することを前提に考え、被害の最小化と早期復旧を行うサイバーレジリエンス（脅威回復力）の概念が重要視されるようになりました。

このような経営環境の中、ビジネスITソリューションの売上高は、ウェブ解析関連ソリューションの売上が減少した影響により前年同期比で横ばいとなりましたが、クラウドを活用した高機能なコンテンツ管理システムの導入や顧客関係管理システムの導入案件が伸長し、限界利益は増益となりました。

コーポレートITソリューションは、従来から得意としているマイクロソフトソリューションが堅調に推移しました。clouXion（クラウドジョン）ブランドで展開しているクラウドセキュリティや業務効率化のサービス、24時間365日体制でセキュリティシステムを運用・監視するマネージドセキュリティサービス（MSS）の販売数も堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、ソフトバンクグループ向けの開発案件及び運用サービス案件が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。限界利益は、機器販売が減少したことや、前年同期に利益率の高い開発案件があったことにより、前年同期比で横ばいとなりました。

ECソリューションでは、シマンテックストアのEC運営代行ビジネスにおいて売上が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

なお、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間として、過去最高となりました。

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	12,258	12,969	711	5.8%
限界利益	3,406	3,642	236	7.0%
固定費	2,955	3,096	141	4.8%
営業利益	450	546	95	21.3%
経常利益	431	545	113	26.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	256	330	74	29.0%
1株当たり 四半期純利益	12.95円	16.62円	3.66円	28.3%

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.4の「ソリューション区分の説明」をご参照ください。

〈 第3次中期経営計画の進捗 〉

当社グループは「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進しております。

・ サービスプロバイダーへの進化

当第1四半期連結累計期間においては、コーポレートITソリューションで提供するサービスラインアップを拡充しました。clouXionにおいては、メーカーのサポート終了を迎えるサーバーOSのクラウド移行サービス「Cloud Migration Suite」の提供を開始しました。マネージドセキュリティサービスにおいては、会社が許可していないクラウドサービスの制限や、Office 365等の最適なセキュリティポリシーの策定により安全な利用を支援する「MSS for CASB」の提供を開始しました。その他、海外に進出している国内企業向けの支援強化として、海外監視拠点「グローバル監視センター」が本格的に稼働を開始する等、サービスプロバイダーに向けて着実に進展しております。

・ コンサルティング&ビジネスITの創出

製造業を中心にIoT活用案件の引き合いも増加基調で推移しており、実証実験ではなく本番環境でのIoT事例も出てきております。IoTやAIなど、先端技術を活用した新たなビジネスの協創のための投資を継続しております。

また、2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するビジネスITソリューション及びコーポレートITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億円（2019年3月期を起算にCAGR20%成長）」を達成することを経営指標に掲げております。

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスITソリューション及びコーポレートITソリューションの売上高構成比率は前年同期比0.6ポイント増の33.4%となりました。営業利益は前年同期比21.3%増の546百万円となり、目標としている成長率で進捗しております。

〈 ソリューション区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

なお、第3次中期経営計画で設定した重点施策の進捗を確認できるよう、改めて各社の事業内容とソリューション内容を照らし合わせた結果、前事業年度の有価証券報告書の記載から「ソリューション内容」及び「主要な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主要な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	【クラウドビジネス／事業部門向け】 ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	【クラウドビジネス／全社・管理部門向け】 ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フォントライセンスのEC販売 等	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	768	767	△0	△0.1%
	限界利益	260	331	71	27.5%
	利益率	33.9%	43.2%	9.3ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	3,255	3,568	312	9.6%
	限界利益	1,226	1,339	113	9.3%
	利益率	37.7%	37.5%	△0.2ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	2,992	3,085	92	3.1%
	限界利益	1,102	1,101	△1	△0.1%
	利益率	36.8%	35.7%	△1.1ポイント	—
ECソリューション	売上高	5,241	5,548	306	5.9%
	限界利益	817	870	52	6.5%
	利益率	15.6%	15.7%	0.1ポイント	—
計	売上高	12,258	12,969	711	5.8%
	限界利益	3,406	3,642	236	7.0%
	利益率	27.8%	28.1%	0.3ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第1四半期末	(参考) 前第1四半期末
総資産	27,492	26,910	25,502
純資産	15,857	15,946	14,351
自己資本比率	53.9%	55.2%	52.8%

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より582百万円減少して26,910百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より515百万円減少しました。固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より66百万円減少しました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より671百万円減少して10,963百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末より591百万円減少しました。固定負債は、長期前受金の減少などにより、前連結会計年度末より79百万円減少しました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、資本金の増加などにより、前連結会計年度末より89百万円増加して15,946百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2019年4月24日に公表しました2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	9,756
受取手形及び売掛金	10,011	7,706
商品	36	106
仕掛品	259	429
その他	973	1,493
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,008	19,492
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	584	567
工具、器具及び備品(純額)	636	632
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	1,220	1,211
無形固定資産		
のれん	710	671
ソフトウェア	1,297	1,362
ソフトウェア仮勘定	461	461
顧客関連資産	399	383
その他	199	192
無形固定資産合計	3,068	3,071
投資その他の資産		
投資有価証券	717	727
繰延税金資産	818	692
その他	1,658	1,714
投資その他の資産合計	3,194	3,134
固定資産合計	7,484	7,417
資産合計	27,492	26,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	5,261
1年内返済予定の長期借入金	24	—
リース債務	81	82
未払金	893	926
未払法人税等	663	118
前受金	1,505	1,819
賞与引当金	902	437
役員賞与引当金	—	25
受注損失引当金	41	19
瑕疵補修引当金	0	0
資産除去債務	5	5
その他	580	924
流動負債合計	10,212	9,621
固定負債		
リース債務	373	353
繰延税金負債	87	98
長期前受金	517	445
退職給付に係る負債	43	44
資産除去債務	287	288
その他	112	112
固定負債合計	1,422	1,342
負債合計	11,634	10,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	1,056
資本剰余金	1,111	1,148
利益剰余金	14,290	14,224
自己株式	△1,568	△1,568
株主資本合計	14,829	14,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△6
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益累計額合計	△8	△3
新株予約権	160	178
非支配株主持分	876	911
純資産合計	15,857	15,946
負債純資産合計	27,492	26,910

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,258	12,969
売上原価	10,323	10,873
売上総利益	1,935	2,096
販売費及び一般管理費合計	1,485	1,550
営業利益	450	546
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	—	1
補助金収入	12	—
雑収入	0	2
営業外収益合計	13	4
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	23	—
為替差損	4	3
雑損失	1	0
営業外費用合計	31	5
経常利益	431	545
税金等調整前四半期純利益	431	545
法人税、住民税及び事業税	95	78
法人税等調整額	74	134
法人税等合計	170	213
四半期純利益	261	332
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	330
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	6
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△4	5
四半期包括利益	257	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	336
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。